

(様式1)

参加意向表明書

令和 年 月 日

白河市長 鈴木 和夫

提出者) 住 所
事業者名
代表者名

白河市女性に寄り添うライフ・ワークサポート事業支援業務委託について、当該プロポーザル実施要領等の記載の内容を承知の上、参加を表明します。

担当者名	
連絡先電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(事業者) _____ は、次の項目を全て満たすことをここに証します。

- ①地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ②会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始、破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- ③暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員でないこと。
- ④平成31年4月以降、行政からの受託または独自により、女性に特化した就労支援の実績があること。
- ⑤福島県内に本社、本店、支店または活動拠点を置いている者であること。

(様式3)

辞 退 届

白河市長 鈴木 和夫

都合により、白河市女性に寄り添うライフ・ワークサポート事業支援業務委託について、参加を辞退します。

令和 年 月 日

提出者) 住 所

事業者名

代表者名

印

(様式4)

企画提案書

白河市長 鈴木 和夫

白河市女性に寄り添うライフ・ワークサポート事業支援業務委託プロポーザル実施要領に基づき企画提案書を別紙のとおり提出します。

令和 年 月 日

提出者) 住 所

事業者名

代表者名

印

(様式5)

業務実績報告書

事業者名 _____

業務名	発注機関	契約金額・業務概要	履行期間

備考

1. 平成31年4月以降、行政からの受託または独自により、女性に特化した就労支援業務の履行実績を記入すること。
2. 発注機関は、都道府県名及び市町村名を記入すること。（行政からの受託業務に限る）
3. 契約金額は、税込みの契約金額を円単位で記入すること。（行政からの受託業務に限る）

(様式6-1)

予定管理責任者の経歴等調書

事業者名 _____

予定管理責任者

①氏名		②生年月日	S・H
③所属・役職			
④保有資格	(資格の種類)		(取得年月日)
	・		S・H
	・		S・H
平成31年4月以降の業務実績(3件まで記入)			
⑤業務名	⑥発注機関	⑦履行期間	⑧役割・業務内容

備考

1. 保有資格は、本業務を実施するにあたり有益となる資格があれば2件まで記入すること。
なお、記入した場合は、当該資格者証等の写しの提出を求められることがある。
2. 業務実績は、平成31年4月以降、行政からの受託または独自により、女性に特化した就労支援業務の履行実績について3件まで記入すること。
3. 発注機関欄は、行政からの受託業務の場合のみ記入すること。

(様式6-2)

予定担当者の経歴等調書

事業者名 _____

予定担当者

①氏名		②生年月日	S・H
③所属・役職			
④保有資格	(資格の種類)		(取得年月日)
	・		S・H
	・		S・H
平成31年4月以降の業務実績(3件まで記入)			
⑤業務名	⑥発注機関	⑦履行期間	⑧役割・業務内容

備考

1. 保有資格は、本業務を実施するにあたり有益となる資格があれば2件まで記入すること。
なお、記入した場合は、当該資格者証等の写しの提出を求められることがある。
2. 業務実績は、平成31年4月以降、行政からの受託または独自により、女性に特化した就労支援業務の履行実績について3件まで記入すること。
3. 発注機関欄は、行政からの受託業務の場合のみ記入すること。
4. 予定担当者が複数となる場合は、それぞれに作成すること。

(様式7)

会社概要書

名称	
代表者名	
所在地	
設立年月日	
資本金又は基本財産	令和 年 月 日現在 千円
従業員数	令和 年 月 日現在 名
経営理念	
運営方針	
業務内容	

※会社等の概要パンフレット等があれば添付してください。(任意)

(様式8)

誓約書

白河市長 鈴木 和夫

白河市女性に寄り添うライフ・ワークサポート事業支援業務委託に関するプロポーザルに参加するにあたり、提出した書類に記載した事項は、真実に相違ありません。

令和 年 月 日

提出者) 住 所

事業者名

代表者名

印